



株式会社東京機械製作所

証券コード：6335

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第162期中間報告書（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）をお届けいたします。

平成30年12月

代表取締役社長 **木船 正彦**



## 営業の概況

	当第2四半期累計	前年同期比	前第2四半期累計
売上高	5,808百万円	15.5%	5,026百万円
営業利益	△167百万円	—	△715百万円
経常利益	△50百万円	—	△616百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	△78百万円	—	△773百万円

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。

このような中で、当社は、山陽新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を3セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行

基準に従い売上高を一部計上しております。

また、当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加し、利益面でも改善が見られましたが、売上高については計画通りに進捗したものの、保守サービス関連の工事を伴う案件が当初の予定より下半期に集中するなどの理由により、営業利益の計上には至りませんでした。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高の計上と、営業利益を確保出来るものと見込んでおります。

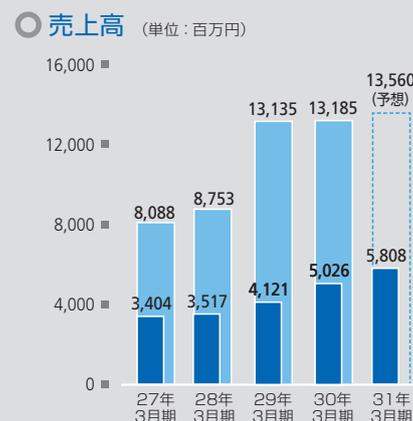
株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、中間配当につきましては引き続き無配となりますこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 通期の見通し

	当期予想	前期比	前期実績
売上高	13,560百万円	2.8%	13,185百万円
営業利益	480百万円	157.8%	186百万円
経常利益	470百万円	73.3%	271百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円	—	△542百万円

## 財務ハイライト

■ 第2四半期 ■ 期末



## TOPICS 1

### カラートップ・エコワイドⅡ、山陽新聞早島印刷センター様で本稼働開始



▲ 山陽新聞早島印刷センター（さん太しんぶん館）



▲ 始動式



▲ カラートップ・エコワイドⅡ印刷部

平成30年5月、山陽新聞早島印刷センター様では、新印刷工場の竣工式ならびに「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」3セットの始動式が執り行われました。

山陽新聞早島印刷センター様の工場建物は、別名「さん太しんぶん館」の愛称で呼ばれており、学習・見学施設として新聞記事を学校教育に利用するNIE (Newspaper in Education) や、社会人研修などに役立つNIB (Newspaper in Business) が整備され、また建物外観は新聞を印刷する巻取紙が流れる様子をイメージした幾何学的なデザインとなっています。

この「さん太しんぶん館」で本稼働を開始した輪転機は、高紙面品質と作業性を追求し、省資源・省電力を実現した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡ」になります。最高印刷速度は毎時16万部、3セットのうち2セットが40ページ24個面カラー印刷、1セットが40ページ32個面カラー印刷の輪転機構成です。

## TOPICS 2

### カラートップ5000シリーズ、インドの新聞社で本稼働開始



▲ ベネット・コールマン社様 マネサル工場納入機



▲ マトゥルブミ社様パラカド工場納入機

一日当たりの新聞発行部数が中国に次いで世界で二番目に多いインドにおいて、インドを代表する新聞社二社に「カラートップ5000シリーズ」をご導入いただきました。

平成30年9月、今回新たに完成したベネット・コールマン社様のマネサル工場では、「カラートップ5100UDI」1セットが本稼働を開始いたしました。

ベネット・コールマン社様は、インドの二大都市、ニューデリーとムンバイに本社を置き、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット関連事業を手掛けるインド国内最大のメディアグループです。英字新聞として世界最大の発行部数を誇る『タイムズ・オブ・インディア』のほか、現地語の新聞10紙以上を発行しており、トータルでの発行部数は約750万部になります。

また、同年10月、マトゥルブミ社様のパラカド工場では「カラートップ5000UDI」1セットが本稼働を開始いたしました。マトゥルブミ社様は、アラビア海に面したケララ州カリカット市に本社を置き、州公用語であるマラーヤム語の新聞を発行しています。現在、インド国内の14都市で発行しており、発行部数は120万部を超えております。

今回、両社で本稼働を開始した「カラートップ5000シリーズ」は、コンパクト設計でありながら、効率性と経済性を兼ね備えた新聞用輪転機になります。

お陰をもちまして、インド国内では「カラートップ5000シリーズ」が、計6セット稼働することになりました。

## TOPICS 3

### カラートップ・エコワイドⅡ、朝日新聞社様の川崎工場で4セット目更新工事が完了



▲ 朝日新聞社様川崎工場納入機（4セット目）



▲ カラートップ・エコワイドⅡ折量部

平成30年10月、朝日新聞社様の川崎工場において、「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」5セットのうち、4セット目の更新工事が完了いたしました。

更新工事は昨年2月からスタートし、既設機を1セットずつ順次更新してまいりました。今回の4セット目も、他の3セットと同様に、1セットにつき40ページ16個面のカラー印刷が可能です。

現在、5セット目の最終工事を進めていますが、完了は来年3月を予定しております。

## TOPICS 4 日本新聞製作技術懇話会(CONPT)新会長に、当社の木船正彦社長が就任



▲ 会長に就任し挨拶をする当社の木船正彦社長

平成30年5月、日本新聞製作技術懇話会(CONPT)の第44回定時総会が日本プレスセンターで開催され、当社の木船正彦社長が新会長に選出されました。会長に就任した木船社長は「身の引き締まる思い。CONPT会員、日本新聞協会の力添えを得て会を運営していきたい」との決意を述べました。

CONPTは、新聞社と表裏一体となって新聞製作技術の改善・向上を図ることを目的に、昭和50年5月、JANPS出展企業が母体となって発足したものであり、今年で43年を迎えます。木船社長は当社関係者では三人目の会長になります。

## TOPICS 5 第23回新聞製作技術展(JANPS2018)、出展レポート



▲ JANPS開会式

3年ぶりとなる新聞製作技術展(JANPS)が、11月28日から30日の3日間、東京ビッグサイト(東京国際展示場)で開催され、多数の新聞社や、新聞製作機器・システムメーカーが最新技術を展示しました。

当社は、JANPS2018の統一テーマである「今だからこそ正確な情報を一読者に届けるテクノロジー」に就いて、「さらに進化し続けるECOWIDEⅡ～時代の変化に対応した新聞の将来の形～」をコンセプトに掲げました。

今回のJANPS2018では、TKSグループ3社(TKS・TSS・KKS)が合同出展し、同一ブースにて総力を結集、生産現場への新たなご提案をいたしました。

開催期間中、当社は「さらに進化し続けるECOWIDEⅡ」をテーマに、生産現場で求められているコスト削減・省力化・スキルレス化を実現するための様々な新機能をご紹介しました。これからも、時代の変化に対応すべく、新たな輪転機の未来予想図をご提案してまいります。

お陰をもちまして盛況のうちに閉幕することができました。



▲ 当社ブース

## 連結財務諸表(要旨)

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成30年9月30日現在)	前期末 (平成30年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		13,163	14,356
固定資産		4,120	4,246
有形固定資産		3,513	3,600
無形固定資産		24	25
投資その他の資産		583	620
資産合計		17,284	18,603
<b>負債の部</b>			
流動負債		4,417	5,507
固定負債		4,136	4,204
負債合計		8,554	9,711
<b>純資産の部</b>			
株主資本		8,035	8,114
資本金		4,892	8,341
資本剰余金		1,223	3,806
利益剰余金		2,491	△ 3,461
自己株式		△ 571	△ 571
その他の包括利益累計額		△ 490	△ 422
非支配株主持分		1,184	1,199
純資産合計		8,729	8,891
負債・純資産合計		17,284	18,603

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高		5,808	5,026
売上原価		4,984	4,700
売上総利益		823	326
販売費及び一般管理費		990	1,041
営業損失(△)		△ 167	△ 715
営業外収益		121	104
営業外費用		4	5
経常損失(△)		△ 50	△ 616
特別利益		30	15
特別損失		-	12
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 19	△ 614
法人税、住民税及び事業税		72	112
法人税等調整額		△ 6	△ 17
四半期純損失(△)		△ 85	△ 709
非支配株主に帰属する四半期純利益		△ 6	64
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 78	△ 773

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		572	△ 3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		216	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14	△ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		777	△ 2,973
現金及び現金同等物期首残高		3,699	5,514
現金及び現金同等物四半期末残高		4,477	2,541

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要 (平成30年9月30日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	48億9,200万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	284名(連結430名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

## 役員 (平成30年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	木船	正彦
	常務取締役	藤尾	昇
	常務取締役	近江	隆
	取締役	原永	幸治
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	南部	實
	監査役	戸山	幹夫

## 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	9,027,920株 (自己株式299,206株を含む)

株主数 7,501名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	500	5.72
株式会社三井住友銀行	423	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	256	2.93
株式会社みずほ銀行	218	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	173	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	150	1.72
住友生命保険相互会社	138	1.58
田中みち子	131	1.50
芝均	114	1.30
芝康平	107	1.22

(注) 当社は、自己株式299,206株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況



## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 <sup>(※)</sup> 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

## 単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

### 買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

